

はじめに

本市では、平成21年（2009年）に策定した「宇和島市民協働のまちづくり推進指針」を市政運営の基本方針のひとつとして取り組んでまいりました。



そのような中、平成30年7月豪雨災害によって、尊い人命を失うとともに、浸水被害、柑橘園地の崩落等、経験したことのない甚大な被害に見舞われ、希望までもがそぎ取られるような瞬間を経験しました。

発災から4年7ヶ月が経ち、復旧・復興は着実に進んでおりますが、この間、市内はもとより、市外・県外からも行政・民間を問わず多くの皆様・団体から様々なご支援をいただきました。この経験は、行政の限界と多くの皆様との連携・協働の必要性を再認識するとともに、本指針の改訂への大きなきっかけともなりました。

また、近年、人口の減少と少子高齢化がかつてない勢いで進行する中、生活環境や価値観が変化し、地域の皆様が抱える課題は複雑化・多様化してきております。

そして、多くの地域では、福祉、産業、環境など、様々な分野において、担い手不足が顕在化しており、地域の活力の低下や活動の維持・継続が危惧されております。

このような中、様々な地域課題に的確に対処していくためには、行政だけでなく、市民の皆様はもとより、自治会やNPO・ボランティア団体、企業等が主体的に取り組むとともに、連携・協働していくことが大変重要と認識しております。

今回改訂した指針は、本市に関わる様々な人や団体が、互いに信頼し合える関係を築き、それぞれの特色や個性を生かしながら協働していく際の基本的な考え方を指し示すものです。

本指針に沿って、これまで培ってきた協働を更に推進し、「すべての人が住みやすい宇和島市」の実現を目指してまいります。

終わりに、改訂に当たり、貴重なご意見、ご提言をいただきました「宇和島市民協働のまちづくり推進指針策定委員会」の委員の皆様や関係団体の皆様をはじめ、アンケート調査にご協力いただいた、市民の皆様、自治会、NPO団体、企業・団体、並びに関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

令和5年（2023年）2月

宇和島市長 岡原 文彰